

2003年度(第115期)

中間決算報告書

1. 連結業績

	2003年度中間期 〔自 2003年 4 月 1 日〕 〔至 2003年 9 月30日〕	2002年度中間期 〔自 2002年 4 月 1 日〕 〔至 2002年 9 月30日〕	前年同期比
売上高	462,742 百万円	492,471 百万円	94 %
営業利益 (対売上比)	10,258 百万円 (2.2 %)	8,938 百万円 (1.8 %)	115 %
経常利益 (対売上比)	7,253 百万円 (1.6 %)	5,954 百万円 (1.2 %)	122 %
中間純利益 (対売上比)	3,511 百万円 (0.8 %)	1,390 百万円 (0.3 %)	253 %
1株当たり中間純利益	13円82銭	5円47銭	
総資産	503,061 百万円	522,249 百万円	
株主資本	148,742 百万円	142,321 百万円	
1株当たり株主資本	585円45銭	559円94銭	

(注) 連結対象会社(当社及び連結子会社)数は79社、持分法適用会社数は1社であります。

2. 単独業績

	2003年度中間期 〔自 2003年 4 月 1 日〕 〔至 2003年 9 月30日〕	2002年度中間期 〔自 2002年 4 月 1 日〕 〔至 2002年 9 月30日〕	前年同期比
売上高	254,322 百万円	276,496 百万円	92 %
営業利益 (対売上比)	6,439 百万円 (2.5 %)	4,515 百万円 (1.6 %)	143 %
経常利益 (対売上比)	5,250 百万円 (2.1 %)	3,845 百万円 (1.4 %)	137 %
中間純利益 (対売上比)	3,925 百万円 (1.5 %)	1,922 百万円 (0.7 %)	204 %
1株当たり中間純利益	15円45銭	7円56銭	
総資産	349,111 百万円	348,382 百万円	
株主資本	143,871 百万円	136,657 百万円	
1株当たり株主資本	566円27銭	537円66銭	

2004年 3 月期 中間決算短信（連結）

2003年10月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6 7 9 2

本社所在都道府県

神奈川県

(URL http://www.jvc-victor.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏 名 務 台 昭 男 T E L (045) 450 - 2837

決算取締役会開催日 2003年10月27日

親 会 社 名 松下電器産業株式会社（コード番号：6 7 5 2）親会社における当社の株式保有比率

52.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2003年 9 月中間期の連結業績（2003年 4 月 1 日～2003年 9 月30日）

(1) 連結経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売 上 高	対前年中間期 増 減 率	営業利益	対前年中間期 増 減 率	経常利益	対前年中間期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年 9 月中間期	462,742	(6.0)	10,258	(14.8)	7,253	(21.8)
2002年 9 月中間期	492,471	(7.6)	8,938	(-)	5,954	(-)
2003年 3 月期	967,640		22,298		17,297	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増 減 率	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2003年 9 月中間期	3,511	(152.6)	13 82	13 28
2002年 9 月中間期	1,390	(-)	5 47	5 27
2003年 3 月期	6,335		24 93	23 54

(注) 1. 持分法投資損益 2003年 9 月中間期 46百万円 2002年 9 月中間期 151百万円 2003年 3 月期 69百万円

2. 期中平均株式数(連結) 2003年 9 月中間期 254,071,912株 2002年 9 月中間期 254,192,852株 2003年 3 月期 254,143,154株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年 9 月中間期	503,061	148,742	29.6	585 45
2002年 9 月中間期	522,249	142,321	27.3	559 94
2003年 3 月期	479,749	146,409	30.5	576 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年 9 月中間期 254,066,553株 2002年 9 月中間期 254,173,653株 2003年 3 月期 254,085,543株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年 9 月中間期	9,213	2,551	6,358	83,951
2002年 9 月中間期	755	1,748	17,166	83,524
2003年 3 月期	35,778	12,486	7,337	83,411

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

(除外) 2社

持分法(新規) なし

(除外) なし

2. 2004年 3 月期の連結業績予想（2003年 4 月 1 日～2004年 3 月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,000,000	20,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円30銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～10ページを参照して下さい。

2003年10月27日
日本ビクター株式会社

2003年 9 月中間期連結決算について

1. 2003年 9 月中間期概要

期 項 目	当 中 間 期		前 期	
	自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前年同期比	中 間 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	年 間 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日
	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	462,742	94	492,471	967,640
営 業 利 益	10,258	115	8,938	22,298
経 常 利 益	7,253	122	5,954	17,297
中間(当期)純利益	3,511	253	1,390	6,335
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	13.82 円		5.47 円	24.93 円

2. 部門別売上高

期 項 目		当 中 間 期			前 期			
		自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前 年 同 期 比		中 間 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日		年 間 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日	
民 生 用 機 器		百万円 306,846	% 66	% 90	百万円 341,156	% 69	百万円 674,970	% 70
産 業 用 機 器		36,565	8	109	33,562	7	70,952	7
電 子 デ バ イ ス		34,032	7	133	25,598	5	47,575	5
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア		82,222	18	92	88,979	18	167,524	17
そ の 他		3,075	1	97	3,175	1	6,616	1
合 計		462,742	100	94	492,471	100	967,640	100
内 訳	国 内	153,676	33	94	163,718	33	329,547	34
	海 外	309,066	67	94	328,753	67	638,092	66

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多
層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：インテリア家具、生産設備他

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本ビクター株式会社)、親会社(松下電器産業株式会社)、子会社113社及び関連会社13社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

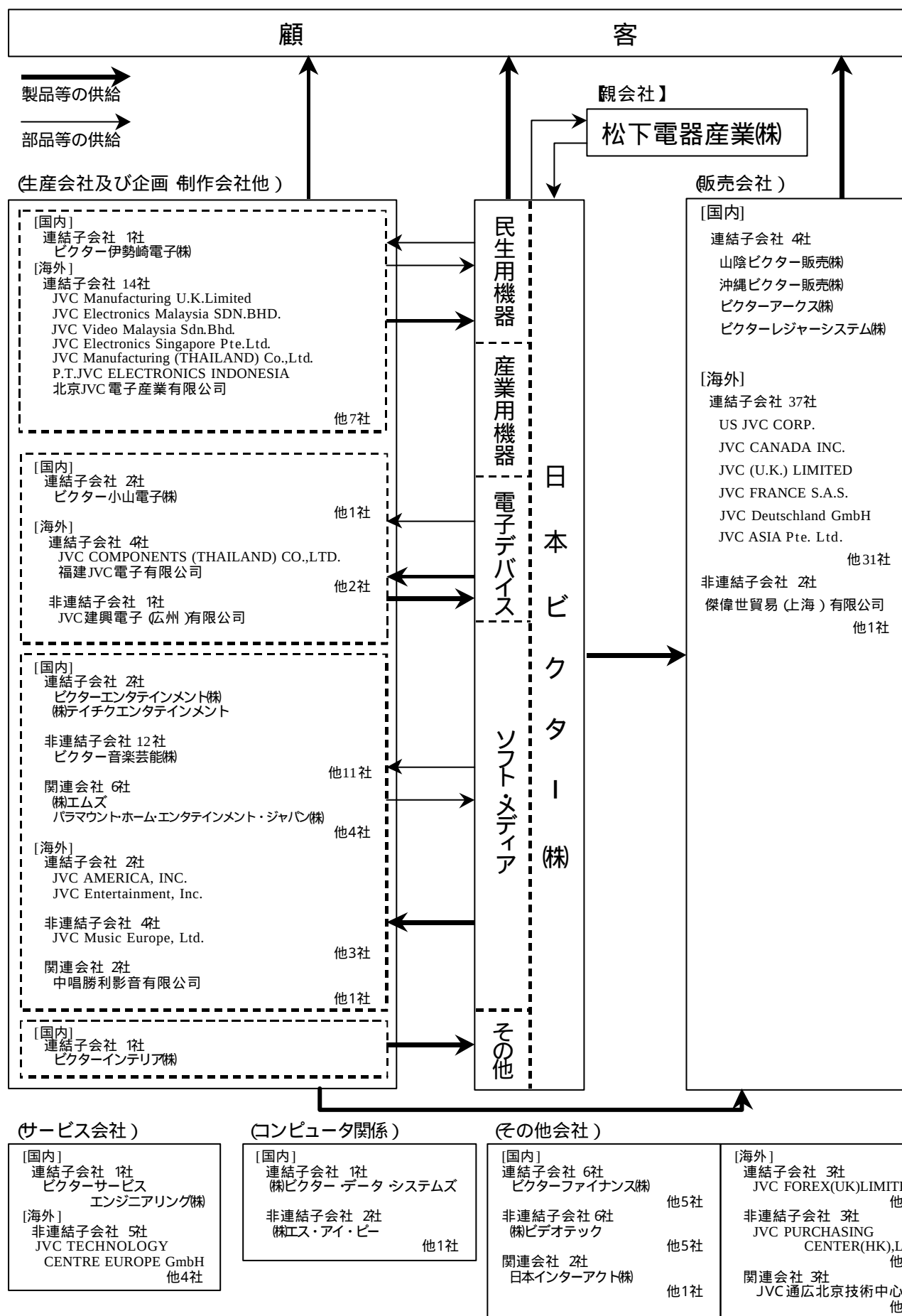
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機	当社 JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte.Ltd.
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育用機器 情報機器 カラオケシステム プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 福建JVC電子有限公司 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社 光元股份有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)ティチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
そ の 他 事 業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を目的としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニーへ」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

b. 2003 年度経営方針

当社は、経営の正常化と新たな成長の軌道を拓くため、2001年度より中期経営計画「創生21計画」を推進しています。2年目となる2002年度には、構造改革と当社の強みを生かす成長戦略に取組み、業績の回復を果たすことができました。しかし、未だ「創生21計画」軌道に回復したとは言えない状況にあり、最終年度にあたる2003年度には、経営体質の強化を図り、成長戦略の具現化を行い、増収増益基調を確実なものにするように努力致します。

< 基本方針 >

1. 引き続き、再生への意識改革の徹底と、経営改革の推進を行う。
2. 5重点分野のOnly 1商品で、シェアアップとブランド価値向上を目指す。
3. 増収増益基調を確保し、資金造出・バランスシート改善を加速する。

< 重点推進事項 >

1. 経営体質の強化

- ・原価創造：国内サプライヤーの集約、中国部品の拡大、設計VEの推進など、昨年からの継続施策に加え、キーデバイス安定調達のためサプライヤーとのパートナーシップ購買体制を強化する。
- ・品質ロス削減：ベンダー認定制度の導入による受入品質の向上、製造と技術の連携強化による設計品質向上、横須賀工場への生産スタッフ集結によるものづくり現場での不良撲滅を柱とし、品質ロス削減を推進する。
- ・ものづくり改革：量産化技術の強化と、ものづくり人材の育成を通じて、ものづくりのブラックボックス化を推進し、活力ある“ものづくり集団”をつくる。
- ・物流改革：日、米、欧で物流拠点の見直しと削減を実行すると同時に、梱包設計の見直し、積載効率の向上、工場直送化の実現などで、物流コストを削減する。
- ・IT改革：IT関連部門の一元化を2003年度より実施し、業務プロセスのウィークリー化による資産回転の効率化を目標に、5月より日本とアジアの民生4工場でSCMを稼働し、今年度中には民生全工場に拡大する。また、新決算システムの導入、支払業務の一元化など、全社情報システムの改革を進める。

2. Only 1商品づくりの推進

- ・当社の進む方向：高品位な映像や音楽を実現する技術を通じて、人々の心に音楽や映像の感動を伝え、新たにその感動を新しいコミュニケーションのあり方として提案する。
- ・コアコンピタンス：コアコンピタンスは“高品位であること”。顧客ひとりひとりが持つ条件の中で、最高の画質、音質を提供すると同時に、未知の画質や音質を実現することにも挑戦し続ける。

- ・強化技術：音楽や映像の感動を通じて、新しいコミュニケーションを実現できるように、当社の強みであるMPEG技術、光無線技術を中心としたネットワーク技術を徹底的に強化する。

以上のような基本的な方向性の下、5つの重点事業で他社との差別化を図れるOnly 1商品づくりを推進します。

【具体的な重点テーマ】

- ・高精細ディスプレイ事業：デジタルHDワールドの中核商品として、DET(Digital Emotional Technology)技術を中心とした高画質戦略で販売を拡大すると同時に、独自のILA事業の本格離陸を実現する。
- ・デジタルHDストレージ：高品位放送の録画・再生に対応可能なD-VHSの販売拡大、DVDレコーダーに日・米・欧で参入、またハードディスク内蔵型、VHS一体型などの複合機による差別化を推進する。次世代光ディスク規格(Blu-ray)対応レコーダーは基幹部品を開発して事業化する。
- ・ネットワークAVシステム：世界初の民生用HDカムコーダーをフラグシップに、DVCカムコーダー世界No.1戦略として、全世界でのシェア拡大・奪回を果たす。また、カーAV事業を積極的に拡大する。
- ・部品事業：HDD用流体軸受モータと二波長ホログラム光ピックアップ事業を立ち上げ、新たな事業の柱とすると共に、偏向ヨークなどの既存事業は収益力を強化し生き残りを図る。
- ・ソフト・メディア事業：ブランクメディアはDVC、記録型DVD等のデジタルメディアを核に販売間口を拡大する。また、音楽ソフトはパッケージビジネスから、権利・周辺ビジネスを含むマトリックス型の経営を指向する。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

d. 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式52.40%を保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

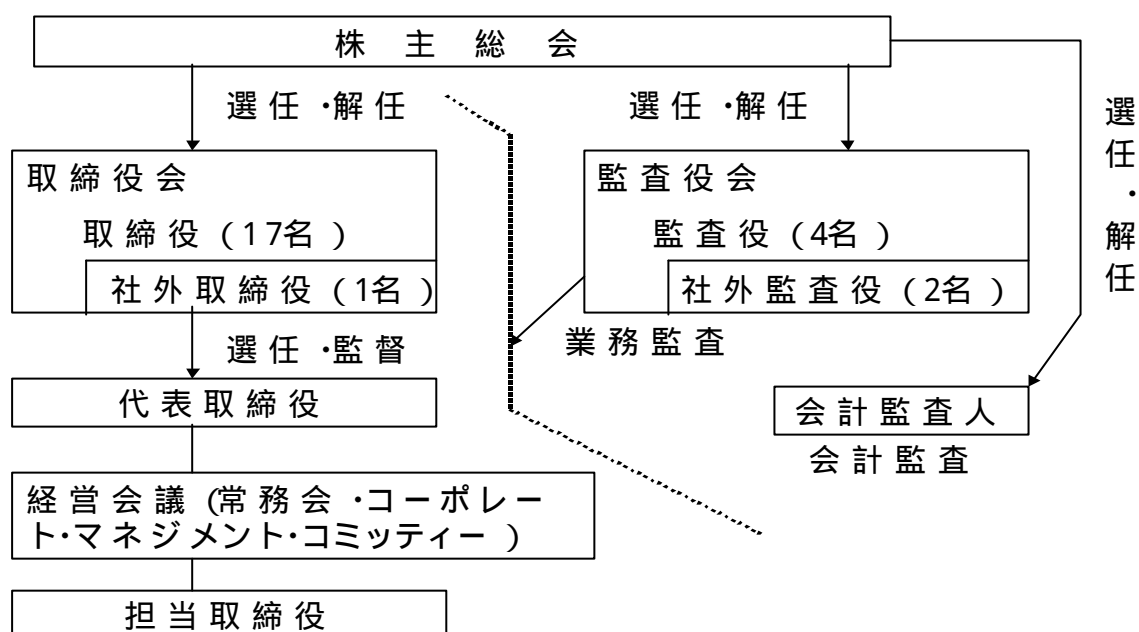
企業に対し明確なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、ハイパフォーマンス・グローバルカンパニーを目指す当社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営の実現を最優先しております。具体的な取組みと致しましては、1999年より社外取締役1名を招聘し、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。監査役体制につきましては、社外監査役2名を招聘し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。法令遵守につきましては、社外有識者として弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、本年初頭に改訂した企業行動基準や、それに基づく職種毎の基準作りの啓蒙・策定等に取り組んでおります。

f. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。業務執行においては、代表取締役の下に経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月2回開催しております。

当社は会計監査人として朝日監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けております。



2. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は東京工科大学学長を社外取締役として招聘しておりますが、同大学と当社との利害関係はございません。

社外監査役につきましては、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士、松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づく役員を各1名ずつ選任しておりますが、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係があります。松下電器産業株式会社は当社の株式52.40%を保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

3. 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の新たな取り組み

当社は、コンプライアンスの強化・徹底を推進するため、2002年12月に企業倫理担当部署を設置いたしました。そして時代や社会の要請に応じ、また日本経団連の企業行動憲章の改定を踏まえ、「企業行動基準」を2003年1月に改定し、全従業員へ配布・啓蒙しております。当年度はこの「企業行動基準」を職種別にブレイクダウンし、職種別コンプライアンスマニュアルの作成に当たっております。

当社は、法令遵守は勿論のこと、国の内外を問わず市場・社会からその存在価値を十分に認められる企業としての活動に取り組んでおります。

3. 経営成績

【2003 年 9 月期の概況】

当中間期の日本経済は、株式市場の回復など一部におきまして回復の兆しが見られますものの、期前半のSARSの影響もあり、景気の停滞が続きました。一方、海外におきましては、米国経済はイラク戦争後の回復基調を維持し、欧州経済は設備投資や輸出がマイナスの伸びが続き前年並みの成長に留まっており、またアジア経済は輸出の伸びが鈍化し減速基調となっております。

このような中、当社は、「引き続き、再生への意識改革の徹底と、経営改革の推進を行う」・「5重点分野のOnly 1商品で、シェアアップとブランド価値向上を目指す」・「増収増益基調を確保し、資金造出・バランスシート改善を加速する」という基本方針のもと経営体質の強化を進めております。

当中間期の連結売上高は、国内においては、第2四半期からデジタル関連の新商品の投入により拡販を致しましたが、昨年度のサッカーワールドカップの反動やビデオデッキを始めとするアナログ系商品の落ち込みが予想を上回り、前中間期比6.1%の減少となりました。海外は、欧州・アジアは比較的順調に推移致しましたものの、米州での4:3テレビの落ち込みが影響し、前中間期比6.0%減少致しました。その結果、全体の売上高は4,627億円余（前中間期4,924億円余、前中間期比6.0%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はPDPや液晶テレビの薄型ディスプレイ、DVDプレーヤー/レコーダーが伸長致しましたが、ビデオデッキ、デジタルビデオカメラが苦戦致しました。海外は、欧州・アジアが第1四半期の落ち込みをカバーし現地通貨ベースでは前中間期比100%を上回りましたが、米州が4:3テレビの落ち込みの影響を受けて前中間期に対して下回りました。商品別にはビデオデッキ、4:3テレビが苦戦致しましたが、デジタルビデオカメラ、DVDプレーヤー、プロジェクションテレビ等が売上を伸長致しました。当部門の全体売上高は3,068億円余（前中間期3,411億円余、前中間期比10.1%減）となりました。

産業用機器部門では、国内はD-I-L-Aが苦戦致しましたが、監視カメラシステム等のセキュリティ商品、プロカメラ等のプレゼンテーション商品が健闘し、前中間期を上回りました。海外は、米国・欧州ともに現地通貨ベースで前中間期を上回り、商品別にはプレゼンテーション商品が健闘致しました。当部門の全体売上高は365億円余（前中間期335億円余、前中間期比8.9%増）となりました。

電子デバイス部門は、高密度ビルドアップ多層基板は伸長致しましたが、光ピックアップ、偏向ヨークは苦戦致しました。当部門の全体売上高は新規連結会社も加わり340億円余（前中間期255億円余、前中間期比33.0%増）となりました。

ソフト・メディア部門は、大型ヒット作品に恵まれましたものの、全体的には業界の低迷もあり、前中間期を下回りました。当部門の全体売上高は822億円余（前中間期889億円余、前中間期比7.6%減）となりました。

その他部門の当中間期売上高は30億円余となり、前中間期（31億円余）に比べ3.1%減少致しました。

損益につきましては、売価ダウン、および販売の減少による減益要因はありましたが、購買コストダウンなどの原価改善、為替の好転、加えてソフト・メディア事業の健闘があり、全体の営業利益は、102億円余（前中間期89億円余）、前中間期比15%増益となりました。経常利益は72億円余（前中間期59億円余）、前中間期比22%増益、中間純利益は35億円余（前中間期13億円余）、前中間期比153%増益となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売 上 高	2,543 億円余 (前中間期	2,764 億円余	8.0% 減少)
営 業 利 益	64 億円余 (前中間期	45 億円余	42.6% 増加)
経 常 利 益	52 億円余 (前中間期	38 億円余	36.5% 増加)
中 間 純 利 益	39 億円余 (前中間期	19 億円余	104.2% 増加)

中間配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送ることを決定させていただきました。

【2004 年 3 月期の見通し】

今後につきましては、国内景気の本格回復に対する不透明感があり、また為替の円高懸念などもあり、当中間期に引き続き厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、経営体質の強化、O n l y 1 商品のラインナップを充実させて拡販を図り、増収増益基調を確実なものにするよう取り組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

1. 連結業績見通し	売 上 高	10,000 億円 (前期比	103%)
	経 常 利 益	200 億円 (前期比	116%)
	当 期 純 利 益	110 億円 (前期比	174%)
2. 単独業績見通し	売 上 高	5,269 億円 (前期比	101%)
	経 常 利 益	87 億円 (前期比	150%)
	当 期 純 利 益	65 億円 (前期比	297%)

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 主要市場 (日本、欧米およびアジア等) の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ ドル、ユーロ等の為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

4 . 財政状態

【2003 年 9 月期の概況】

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、年末商戦に備えたたな卸資産の増加、および転換社債の償還に伴う資金流出はありましたものの、税金等調整前中間純利益、運転資金の改善等により、資金は前期末に比べ 5 億円余増加し、当中間期末は 8 3 9 億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 9 2 億円余となりました。これは主に税金等調整前中間純利益、運転資金の改善等のキャッシュ・インによるものであり、年末商戦に備えたたな卸資産の増加に伴うキャッシュ・アウトを吸収しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 2 5 億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、定期預金の払戻し等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 6 3 億円余となりました。これは主に転換社債の償還によるものであります。その結果、有利子負債は前期末に比べ 7 1 億円余削減され、また前中間期末に比べても 3 2 6 億円余削減されております。

【2004 年 3 月期の見通し】

下半期におきましては、当中間期に引き続き収益の確保および在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化し、有利子負債の削減に努めます。

5 - 1 . (比較) 連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	462,742	492,471	967,640
売 上 原 価	322,523	342,500	668,821
売 上 総 利 益	140,219	149,970	298,818
販売費及び一般管理費	129,960	141,032	276,519
営 業 利 益	10,258	8,938	22,298
営 業 外 収 益	1,561	1,636	3,972
営 業 外 費 用	4,567	4,620	8,974
経 常 利 益	7,253	5,954	17,297
特 別 利 益	646	7,034	8,321
特 別 損 失	1,496	9,499	15,554
税金等調整前中間(当期)純利益	6,402	3,488	10,064
法人税、住民税及び事業税	2,458	3,864	6,706
法人税等調整額	336	1,940	3,138
少 数 株 主 利 益	95	174	160
中間(当期)純利益	3,511	1,390	6,335

5 - 2 . (比較) 連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	67,216
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	<u>67,216</u>	<u>67,216</u>	<u>67,216</u>
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	63,864	57,558	57,558
利益剰余金増加高	3,660	1,390	6,335
中間(当期)純利益	3,511	1,390	6,335
連結子会社増加による増加高	148	-	-
利益剰余金減少高	-	29	29
役員賞与	-	29	29
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>67,525</u>	<u>58,919</u>	<u>63,864</u>

5 - 3 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2003年 9 月30日)	前 中 間 期 (2002年 9 月30日)	前 期 (2003年 3 月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	381,265	386,136	356,080
現 金 及 び 預 金	85,956	88,629	91,516
受取手形及び売掛金	122,486	130,586	113,802
有 価 証 券	-	0	-
た な 卸 資 産	126,716	128,205	111,256
繰 延 税 金 資 産	19,657	17,578	19,363
そ の 他	31,339	26,465	25,673
貸 倒 引 当 金	4,890	5,328	5,532
固 定 資 産	121,796	136,112	123,669
有 形 固 定 資 産	96,421	103,995	98,883
建 物 及 び 構 築 物	33,806	36,927	35,595
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,580	21,010	17,512
土 地	29,073	29,407	29,343
そ の 他	15,962	16,649	16,432
無 形 固 定 資 産	3,701	3,236	3,576
投 資 そ の 他 の 資 産	21,672	28,880	21,208
投 資 有 価 証 券	10,941	16,177	8,418
長 期 貸 付 金	1,369	3,571	1,958
繰 延 税 金 資 産	1,616	3,082	3,083
そ の 他	9,033	9,546	9,537
貸 倒 引 当 金	1,288	3,497	1,789
資 産 合 計	503,061	522,249	479,749

負 債 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2003年 9月30日)	前 中 間 期 (2002年 9月30日)	前 期 (2003年 3月31日)
流 動 負 債	百万円 233,279	百万円 251,741	百万円 206,909
支払手形及び買掛金	89,445	86,624	74,501
短 期 借 入 金	38,483	50,585	33,103
コマーシャルペーパー	-	663	-
一年内償還予定社債	-	9,997	5,000
未 払 費 用	74,749	73,201	66,664
未 払 法 人 税 等	3,697	3,442	3,905
繰 延 税 金 負 債	134	202	201
製 品 保 証 引 当 金	4,850	4,909	4,959
返 品 調 整 引 当 金	2,231	3,359	2,814
事業構造改善引当金	-	2,373	873
そ の 他	19,687	16,382	14,886
固 定 負 債	116,783	123,554	122,253
社 債	46,642	48,173	47,205
転 換 社 債	30,713	31,483	31,483
長 期 借 入 金	20,600	28,138	26,779
退職給付引当金	16,114	14,236	14,058
連結調整勘定	347	579	463
そ の 他	2,364	942	2,263
負 債 合 計	350,063	375,295	329,162
少 数 株 主 持 分	4,256	4,632	4,177
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	67,216
利 益 剰 余 金	67,525	58,919	63,864
その他有価証券評価差額金	2,434	1,177	518
為替換算調整勘定	22,423	19,069	19,198
自 己 株 式	125	38	106
資 本 合 計	148,742	142,321	146,409
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	503,061	522,249	479,749

5 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月 30 日	前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月 30 日	前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	6,402	3,488	10,064
2. 減価償却費	10,124	11,434	24,062
3. 連結調整勘定償却額	115	112	319
4. 退職給付引当金の増減額	2,074	8,391	8,737
5. 貸倒引当金の増減額	1,122	748	772
6. 受取利息及び受取配当金	348	424	948
7. 支払利息及びコマーシャルペーパー利息	1,443	1,568	3,402
8. 持分法による投資損益	46	151	69
9. 事業構造改善引当金の減少額	873	11,050	12,550
10. 投資有価証券売却益	213	309	318
11. 売上債権の増減額	10,518	6,538	15,210
12. たな卸資産の増減額	18,045	1,932	18,062
13. 仕入債務の増減額	16,446	11,783	6,983
14. その他	7,522	7,612	6,612
小 計	12,822	8,029	46,714
15. 利息及び配当金の受取額	356	421	962
16. 利息の支払額	1,465	1,609	3,446
17. 法人税等の支払額	2,500	6,086	8,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,213	755	35,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	5,000	-	8,000
2. 定期預金の払戻による収入	11,100	-	5,000
3. 有価証券の売却による収入	-	2,802	2,803
4. 有形固定資産の取得による支出	10,059	8,535	18,517
5. 有形固定資産の売却による収入	1,151	4,349	6,439
6. 投資有価証券の取得による支出	16	11	53
7. 投資有価証券の売却による収入	549	371	3,468
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	421	421
9. その他	276	304	3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,551	1,748	12,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	7,764	8,542	9,719
2. コマーシャルペーパーの純減少額	-	68	734
3. 長期借入れによる収入	-	30,000	30,004
4. 長期借入金の返済による支出	7,667	1,071	1,715
5. 社債の償還による支出	6,298	19,999	24,970
6. 少数株主への配当金の支払額	138	151	168
7. 少数株主の増資引受による払込額	-	-	120
8. その他	18	86	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,358	17,166	7,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	1,920	1,813
現金及び現金同等物の増減額	347	14,253	14,140
現金及び現金同等物の期首残高	83,411	69,270	69,270
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	887	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	83,951	83,524	83,411

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 78社 (前期 79社)

主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)

ビクターサービスエンジニアリング(株) 他

US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC. 他

国内会社 18社

在外会社 60社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (前期 1社)

主要会社名 パラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 1社

傑偉世建興国際有限公司

(除外) 2社

(株)ジェイブイシー・アドバンストメディア

ビクター情報センター(株)

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) なし

(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司他13社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(8) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっておりますが、在外会社の一部は定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金は、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によっております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション
金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
社債

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日
1．特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	188百万円	3,268百万円	4,308百万円
投資有価証券売却益	217百万円	309百万円	318百万円
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,455百万円	3,455百万円
2．特別損失の主な内訳			
事業構造改善費用	656百万円	3,399百万円	3,784百万円
投資有価証券評価損	258百万円	2,117百万円	5,407百万円
固定資産売却及び除却損	455百万円	787百万円	1,475百万円
関係会社整理損	-	-	169百万円
特別退職金	-	2,983百万円	4,259百万円

(連結貸借対照表関係)

期 項目	当 中 間 期 (2003年 9 月30日)	前 中 間 期 (2002年 9 月30日)	前 期 (2003年 3 月31日)
1．有形固定資産の減価償却累計額	286,024百万円	298,911百万円	286,128百万円
2．保証債務等			
債務保証契約	2,791百万円	3,802百万円	3,088百万円
経営指導念書等	433百万円	447百万円	459百万円
3．輸出為替手形割引高	5,166百万円	13,949百万円	4,794百万円
4．自己株式の数	163,505株	56,405株	144,515株

(リース取引関係)

期 項 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日		自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日		自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額						
機械装置及び運搬具等		百万円		百万円		百万円
取 得 価 額 相 当 額	20,132		20,341		20,269	
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10,312		9,431		9,860	
中間期末(期末)残高相当額	9,819		10,910		10,409	
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		百万円		百万円		百万円
1 年 以 内	3,862		3,951		3,767	
1 年 超	6,049		7,023		7,107	
合 計	9,912		10,974		10,875	
(3) 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		百万円		百万円		百万円
支 払 リ ー ス 料	1,988		2,029		3,727	
減 価 償 却 費 相 当 額	1,774		1,822		3,367	
支 払 利 息 相 当 額	153		204		289	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。		同 左		同 左	
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		同 左		同 左	
2. オペレーティング・リース取引						
未経過リース料(借主側)		百万円		百万円		百万円
1 年 以 内	1,107		821		1,505	
1 年 超	2,691		1,242		2,654	
合 計	3,799		2,064		4,159	
3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)						
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		百万円		百万円		百万円
1 年 以 内	516		685		683	
1 年 超	653		388		777	
合 計	1,169		1,073		1,461	
	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。		同 左		上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	
	なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	
4. オペレーティング・リース取引						
未経過リース料(貸主側)		百万円		百万円		百万円
1 年 以 内	-		34		15	
1 年 超	-		2		-	
合 計	-		37		15	

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	民 生 用 機 器 事 業	産 業 用 機 器 事 業	電 子 デ バ イ ス 事 業	ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	306,846	36,565	34,032	82,222	3,075	462,742	-	462,742
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	1,729	1,989	1,403	4,239	1,613	10,976	(10,976)	-
計	308,576	38,554	35,436	86,462	4,688	473,718	(10,976)	462,742
・ 営 業 費 用	297,954	39,753	36,661	84,057	4,295	462,721	(10,237)	452,483
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	10,622	1,198	1,224	2,405	393	10,997	(738)	10,258

前 中 間 期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日	民 生 用 機 器 事 業	産 業 用 機 器 事 業	電 子 デ バ イ ス 事 業	ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	341,156	33,562	25,598	88,979	3,175	492,471	-	492,471
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	674	2,165	889	3,827	1,746	9,303	(9,303)	-
計	341,831	35,727	26,487	92,807	4,921	501,775	(9,303)	492,471
・ 営 業 費 用	330,890	38,089	26,475	92,171	4,494	492,122	(8,589)	483,533
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	10,940	2,362	12	635	426	9,652	(714)	8,938

前 中 間 期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日	民 生 用 機 器 事 業	産 業 用 機 器 事 業	電 子 デ バ イ ス 事 業	ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	674,970	70,952	47,575	167,524	6,616	967,640	-	967,640
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	2,721	4,141	2,002	7,192	3,512	19,570	(19,570)	-
計	677,692	75,094	49,578	174,717	10,128	987,210	(19,570)	967,640
・ 営 業 費 用	652,408	78,790	50,291	173,425	8,950	963,866	(18,525)	945,341
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	25,283	3,696	713	1,291	1,178	23,343	(1,045)	22,298

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	181,355	111,893	116,393	53,100	462,742	-	462,742
(2) セグメント間の内部売上高	142,689	534	844	95,227	239,295	(239,295)	-
計	324,044	112,428	117,237	148,327	702,037	(239,295)	462,742
・ 営 業 費 用	314,796	114,775	113,899	146,060	689,531	(237,047)	452,483
営業利益又は営業損失()	9,248	2,346	3,337	2,267	12,506	(2,247)	10,258

前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	208,577	138,985	103,270	41,638	492,471	-	492,471
(2) セグメント間の内部売上高	142,789	81	550	109,077	252,500	(252,500)	-
計	351,367	139,067	103,821	150,715	744,971	(252,500)	492,471
・ 営 業 費 用	344,293	137,933	101,508	148,535	732,270	(248,737)	483,533
営 業 利 益	7,074	1,134	2,312	2,180	12,700	(3,762)	8,938

前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	405,734	259,043	220,378	82,484	967,640	-	967,640
(2) セグメント間の内部売上高	261,731	154	1,203	201,717	464,807	(464,807)	-
計	667,465	259,197	221,581	284,202	1,432,448	(464,807)	967,640
・ 営 業 費 用	656,535	256,499	215,805	279,254	1,408,094	(462,753)	945,341
営 業 利 益	10,930	2,698	5,776	4,948	24,353	(2,054)	22,298

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

当 中 間 期 自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 115,751	百万円 119,034	百万円 70,810	百万円 3,469	百万円 309,066
. 連 結 売 上 高					462,742
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 25.0	% 25.7	% 15.3	% 0.8	% 66.8

前 中 間 期 自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 144,874	百万円 109,591	百万円 69,678	百万円 4,609	百万円 328,753
. 連 結 売 上 高					492,471
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 29.4	% 22.3	% 14.2	% 0.9	% 66.8

前 期 自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	百万円 268,673	百万円 229,222	百万円 133,024	百万円 7,171	百万円 638,092
. 連 結 売 上 高					967,640
. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 27.8	% 23.7	% 13.7	% 0.7	% 65.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

7. 有 価 証 券

(当中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当 中 間 期 (2 0 0 3 年 9 月 3 0 日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当 中 間 期 (2 0 0 3 年 9 月 3 0 日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	4,255	8,333	4,077
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,255	8,333	4,077

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当 中 間 期 (2 0 0 3 年 9 月 3 0 日)	
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	百万円	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,811	
非上場の外国債券	2	
(3) 子会社株式及び関連会社株式	794	

(前中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前 中 間 期 (2 0 0 2 年 9 月 3 0 日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前 中 間 期 (2 0 0 2 年 9 月 3 0 日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	8,053	10,126	2,073
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	1,000	999	0
その他	2,000	1,986	13
(3) その他	-	-	-
合計	11,054	13,113	2,058

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前 中 間 期 (2 0 0 2 年 9 月 3 0 日)	
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
	百万円	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,184	
非上場の外国債券	2	
(3) 子会社株式及び関連会社株式	878	

(前 期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前 期 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前 期 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	4,618	5,492	873
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,618	5,492	873

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前 期 (2 0 0 3 年 3 月 3 1 日)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
		百万円
(1) 満期保有目的の債券		-
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,008
非上場の外国債券		2
(3) 子会社株式及び関連会社株式		916

8. デリバティブ取引関係

当中間期末(2003年9月30日)

金利関連

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取変動・支払固定	7,416	7,416	407	407
合 計					

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
-----	--

前中間期末(2002年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なおヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前期末(2003年3月31日)

金利関連

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取変動・支払固定	8,013	8,013	530	530
合 計					

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
-----	--

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及びスワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っておりません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名したものが行っております。その結果は都度経理担当役員に報告されております。

(5)定量的情報の補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではありません。

2004年3月期 個別中間財務諸表の概要

2003年10月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL http://www.jvc-victor.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 寺 田 雅 彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏 名 務 台 昭 男 T E L (045) 450 - 2837

決算取締役会開催日 2003年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 2003年9月 中間期の業績(2003年4月1日~2003年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売 上 高	対前年中間期 増 減 率	営業利益	対前年中間期 増 減 率	経常利益	対前年中間期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年9月中間期	254,322	(8.0)	6,439	(42.6)	5,250	(36.5)
2002年9月中間期	276,496	(9.1)	4,515	(-)	3,845	(-)
2003年3月期	522,809		7,345		5,809	

	中間(当期) 純 利 益	対前年中間期 増 減 率	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2003年9月中間期	3,925	(104.2)	15 45	14 81
2002年9月中間期	1,922	(-)	7 56	-
2003年3月期	2,185		8 60	8 42

(注) 1. 期中平均株式数 2003年9月中間期 254,071,912株 2002年9月中間期 254,192,852株 2003年3月期 254,143,154株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
2003年9月中間期	0 00	-
2002年9月中間期	0 00	-
2003年3月期	-	0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年9月中間期	349,111	143,871	41.2	566 27
2002年9月中間期	348,382	136,657	39.2	537 66
2003年3月期	346,901	135,945	39.2	535 04

(注) 1. 期末発行済株式数 2003年9月中間期 254,066,553株 2002年9月中間期 254,173,653株 2003年3月期 254,085,543株

2. 期末自己株式数 2003年9月中間期 163,505株 2002年9月中間期 56,405株 2003年3月期 144,515株

2. 2004年3月期の業績予想(2003年4月1日~2004年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金
				期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	526,900	8,700	6,500	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円58銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5~10ページを参照して下さい。

2003年10月27日
日本ビクター株式会社

第115期中間（2003年9月）決算について

1. 第115期決算概要

項 目 \ 期	当 中 間 期		前 期	
	自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前年同期比	中 間 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日	年 間 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
売 上 高	百万円 254,322	% 92	百万円 276,496	百万円 522,809
営 業 利 益	6,439	143	4,515	7,345
経 常 利 益	5,250	137	3,845	5,809
中間（当期）利益	3,925	204	1,922	2,185
配 当 金	（中間配当金） 0円00銭 （0円00銭）	- （ - ）	（中間配当金） 0円00銭 （0円00銭）	0円00銭

（注）配当金（ ）内は年換算を示します。

2. 部門別売上高

項 目 \ 期	当 中 間 期			前 期			
	自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前 年 同 期 比		中 間 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日	年 間 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日		
民 生 用 機 器	百万円 193,969	% 76	% 91	百万円 212,066	% 77	百万円 398,511	% 76
産 業 用 機 器	28,031	11	101	27,873	10	58,305	11
電 子 デ バ イ ス	13,650	5	76	18,050	6	33,897	6
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	16,204	7	93	17,335	6	29,344	6
そ の 他	2,467	1	211	1,170	1	2,751	1
合 計	254,322	100	92	276,496	100	522,809	100
内 国 内	84,553	33	94	89,480	32	186,170	36
内 輸 出	169,769	67	91	187,015	68	336,639	64

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多
層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：生産設備他

3. (比較) 損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	254,322	276,496	522,809
売 上 原 価	190,858	208,970	393,284
販売費及び一般管理費	57,024	63,011	122,179
営 業 利 益	6,439	4,515	7,345
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	1,583	1,640	2,799
営 業 外 費 用	2,772	2,310	4,335
経 常 利 益	5,250	3,845	5,809
特別損益の部			
特 別 利 益	491	6,636	7,627
特 別 損 失	588	8,045	12,526
税引前中間(当期)純利益	5,152	2,436	911
法人税、住民税及び事業税	950	1,281	1,865
法 人 税 等 調 整 額	276	767	3,139
中間(当期)純利益	3,925	1,922	2,185
前期繰越損失	45,184	47,372	47,372
合併に伴う未処分 利 益 受 入 額	2,350	-	-
中間(当期)未処理損失	38,908	45,449	45,186

4. (比較)貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2003年9月30日)	前 中 間 期 (2002年9月30日)	前 期 (2003年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	185,080	174,244	182,480
現金及び預金	47,756	48,758	48,301
受取手形	3,949	4,252	5,245
売掛金	56,595	45,850	55,520
有価証券	-	0	-
製品	33,130	34,522	32,002
仕掛品	4,535	3,299	4,044
原材料・貯蔵品	10,473	11,554	10,448
未収入金	10,711	13,145	12,826
繰延税金資産	13,857	10,775	13,071
その他	6,661	4,975	3,919
貸倒引当金	2,591	2,891	2,900
固 定 資 産	164,031	174,138	164,420
有形固定資産	45,441	49,701	46,848
建物	12,801	14,151	13,308
構築物	396	425	393
機械及び装置	7,833	10,328	8,371
車両及び運搬具	4	7	5
工具・器具及び備品	7,117	7,475	6,927
土地	14,176	14,310	14,249
建設仮勘定	3,111	3,002	3,593
無形固定資産	2,237	1,280	1,657
投資その他の資産	116,352	123,156	115,913
投資有価証券	8,540	14,426	6,264
子会社株式	92,700	92,945	92,784
出資金	1,171	1,184	1,184
子会社出資金	9,008	8,909	9,150
長期貸付金	239	924	898
長期前払費用	2,499	2,486	2,693
繰延税金資産	-	672	1,419
その他	2,583	2,662	2,594
貸倒引当金	391	1,055	1,077
資 産 合 計	349,111	348,382	346,901

負 債 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2003年 9月30日)	前 中 間 期 (2002年 9月30日)	前 期 (2003年 3月31日)
流 動 負 債	百万円 104,359	百万円 106,996	百万円 106,378
支 払 手 形	3,432	2,722	2,840
買 掛 金	50,169	46,499	47,014
一年内償還予定社債	-	5,000	5,000
一年内返済予定長期借入金	5,000	5,000	5,000
未 払 金	1,244	1,040	1,642
未 払 法 人 税 等	116	55	107
未 払 費 用	34,931	36,129	36,084
前 受 金	1,532	1,289	1,133
預 り 金	2,528	3,294	3,799
製品保証引当金	1,105	1,126	1,204
返品調整引当金	-	20	-
設備支払手形	463	359	473
事業構造改善引当金	-	2,373	873
そ の 他	3,834	2,085	1,205
固 定 負 債	100,881	104,728	104,577
社 債	39,500	40,000	40,000
転 換 社 債	30,713	31,483	31,483
長 期 借 入 金	20,000	25,000	25,000
退職給付引当金	9,977	8,245	8,094
そ の 他	690	-	-
負 債 合 計	205,240	211,725	210,956
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	67,216
資 本 準 備 金	67,216	67,216	67,216
その他資本剰余金	0	-	-
利 益 剰 余 金	40,664	34,118	34,380
利 益 準 備 金	5,463	5,455	5,455
任 意 積 立 金	74,109	74,112	74,112
中間(当期)未処理損失()	38,908	45,449	45,186
株式等評価差額金	2,000	1,246	338
自 己 株 式	125	38	106
資 本 合 計	143,871	136,657	135,945
負 債 及 び 資 本 合 計	349,111	348,382	346,901

中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金は、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

社債

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項
(中間損益計算書関係)

期 項目	当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日
1 . 営業外収益の主な内訳			
受取利息及び配当金	1,377百万円	1,348百万円	2,044百万円
雑収入	205百万円	291百万円	755百万円
2 . 営業外費用の主な内訳			
支払利息	522百万円	511百万円	1,095百万円
雑支出	2,250百万円	1,798百万円	3,239百万円
3 . 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	132百万円	3,243百万円	4,114百万円
投資有価証券売却益	217百万円	- 百万円	329百万円
厚生年金基金代行部分返上益	- 百万円	3,071百万円	3,071百万円
4 . 特別損失の主な内訳			
固定資産売却及び除却損	119百万円	545百万円	779百万円
投資有価証券評価損	237百万円	505百万円	3,858百万円
子会社出資金評価損	- 百万円	2,289百万円	2,289百万円
役員退職慰労金	62百万円	58百万円	58百万円
事業構造改善費用	- 百万円	3,358百万円	3,824百万円
特別退職金	- 百万円	1,183百万円	1,183百万円

(中間貸借対照表関係)

期 項目	当 中 間 期 (2003年 9 月30日)	前 中 間 期 (2002年 9 月30日)	前 期 (2003年 3 月31日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	196,709百万円	205,026百万円	194,935百万円
2 . 保証債務等			
債務保証契約	9,289百万円	15,279百万円	9,421百万円
経営指導念書等	2,991百万円	4,724百万円	3,974百万円
3 . 輸出為替手形割引高	5,166百万円	13,949百万円	4,794百万円

(リース取引関係)

期 項 目	当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借 主側)			
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末(期末)残高相当 額			
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	5,709	5,283	5,710
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,971	1,944	2,626
中間期末(期末)残高相当額	2,738	3,338	3,083
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			
取 得 価 額 相 当 額	8,065	4,093	4,313
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,970	2,220	2,243
中間期末(期末)残高相当額	4,095	1,872	2,070
そ の 他			
取 得 価 額 相 当 額	261	393	268
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	165	184	139
中間期末(期末)残高相当額	96	208	129
合 計			
取 得 価 額 相 当 額	14,036	9,769	10,293
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7,106	4,350	5,009
中間期末(期末)残高相当額	6,930	5,419	5,283
(2) 未経過リース料中間期末(期 末)残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	2,796	1,695	1,798
1 年 超	4,216	3,659	3,650
合 計	7,012	5,355	5,449
(3) 当中間期(当期)の支払リー ス料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	百万円	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	1,435	880	1,801
減 価 償 却 費 相 当 額	1,339	821	1,670
支 払 利 息 相 当 額	86	76	154
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同 左	同 左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。	同 左	同 左

期 項 目	当 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月30日	前 中 間 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2002年 9 月30日	前 期 自 2002年 4 月 1 日 至 2003年 3 月31日
2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側）	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	219	198	205
1 年 超	344	145	335
合 計	563	344	540
3．リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引（貸 主側）			
未経過リース料中間期末（期 末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	280	199	279
1 年 超	481	561	624
合 計	761	761	904
	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料中間期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含 まれております。	同 左	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれ ております。
4．オペレーティング・リース取引 未経過リース料（貸主側）	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	-	33	15
1 年 超	-	2	-
合 計	-	36	15